

平成21年度

五霞町各会計別決算の
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目 次

	頁
歳入歳出決算の概要	3
1. 会計別決算の状況	7
2. 一般会計決算額	8
3. 決算規模の推移	9
4. 決算収支の状況	10
5. 各種財政指標	11
6. 歳入科目別決算額の状況	12
7. 町税の状況	13
8. 地方交付税の状況	14
9. 目的別歳出の状況	15
10. 性質別歳出の状況	16
11. 事業別地方債現在高の状況	17
12. 基金積立金の状況	18

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成21年度五霞町
各種会計の主なる施策の成果を次のとおり報告いたします。

記

歳入歳出決算の概要

平成21年6月23日に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2009」では、経済の課題として、①我が国経済の当面の「底割れ」の防止と、確実な底入れ・反転を実現する、②金融危機後の世界経済を見通し、産業構造・雇用構造を大きく転換することによって過度に外需に依存した経済成長から新たな持続的成長へと移行すること。社会の課題として、①制度や行政への信頼を回復し、強化すること、②「雇用を軸とした安心社会」を実現していくことを挙げています。そのために、①成長力の強化、②安心社会の実現、③今後の財政運営の在り方という三つの観点から、課題への取り組みや改革の方向性を提示しています。特に、今後の財政運営の在り方では、「短期は大胆、中期は責任」との観点から、今後の財政運営を行うとしています。具体的には、経済成長や社会保障制度を持続可能なものとするため、不断の行政改革の推進と無駄排除の徹底を継続、プライマリー・バランス黒字化などを挙げています。

当町におきましては、厳しい財政状況の中、平成18年3月に策定した「行政改革運営プラン（集中改革プラン）」に沿って、各種改革に取り組んできました。平成21年度は、このプランを着実に実行し、住民が安心して暮らせるまちづくりを第一に考え、町の活性化に資する施策を進めていく一方、徹底した見直しによる歳出の削減、事務の効率化、あらゆる財源確保策を講じ安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指し、全庁一丸となって進めてきました。

平成21年度の主な取り組みは次のとおりです。

1. 人件費について、平成20年度に引き続き、特別職の給与を町長20%、副町長並びに教育長5%の減額、議員報酬についても5%の減額をしました。また、職員数については、計画的な採用・削減により、集中改革プランの目標を達成し98人となりました。
2. 物件費について、引き続き旅費日当の休止や事務用品、発送文書の一括管理の徹底、施設管理経費の節減など、事務の効率化を図りつつ、コストの削減に取り組みました。
3. 補助金について、町補助金等検討委員会を設置し、前年度までの検討委員会で示された平成25年度までを目標とする既存の補助事業61事業について、進捗状況の管理を行いました。また、負担金について、現状把握や今後の検討を行いました。
4. 事務事業について、総合計画の実現に向け、実施計画に基づき事業の必要性などを検討し、ゼロベースの視点に立って一層の事務事業の整理・合理化に努めました。

5. 公債費について、平成19年度決算における実質公債費比率が19.7%となったことから、地方債の許可を受けるにあたり公債費負担適正化計画を策定しており、この計画に沿って、高金利地方債の借換え並びに繰上償還を実施し、将来にわたる公債費負担の適正化に努めました。

6. 自主財源について、庁内で組織する町税等収納連絡会議において効率的な収納事務を行ったほか、広報紙への広告掲載や未活用となっている公共財産の売却により財源確保に努めました。

平成21年度行政改革による財政効果額

(単位：千円)

項目	財政効果額	取り組み内容
人件費	6,930	町長20%、副町長5%、教育長5%、議員5%削減など
施設等維持費の見直し	4,069	庁舎管理・学校管理・公園委託などの公共施設の施設維持費の削減
内部管理経費の見直し	8,671	旅費日当休止（休止前の経常旅費と比較）、臨時職員の削減
地方債の借換え、繰上償還	75,391	高金利地方債の借換えや県貸付金の繰上償還による利子の削減（一般会計32,868千円、公共下水道32,698千円、水道事業9,825千円）
財源確保	79,646	町有地の売却、学校給食費や農業集落排水使用料などの滞納額の縮減、国民健康保険税の税率や介護保険料の基準額の引上げ
合計	174,707	

次に平成21年度の決算につきましては、推進5年目となる第4次五霞町総合振興計画に掲げる「人がきらめくまち五霞」を実現すべく、様々な事業を実施しました。

1. 緑豊かな美しい基盤づくり（都市基盤の整備）
 - ・新たな産業拠点形成の実現に向け、圏央道インターチェンジ周辺地区の開発にかかる関係行政機関との協議を進めました。
 - ・水質保全と生活環境の向上を図るため、元栗橋地区の公共下水道の整備、老朽化に伴う環境浄化センターの流入ゲート更新工事を行いました。また、農業集落排水事業では、処理能力の低下による大福田水処理センター改修にかかる実施設計業務を実施しました。
 - ・町道拡幅・舗装整備を実施し、安心・安全な歩行・交通空間を確保しました。
2. 安全で快適な環境づくり（生活環境の整備）
 - ・住宅や建築物の被害の軽減を図るため、耐震改修促進計画を策定するとともに、耐震診断士による家屋診断を実施しました。
 - ・災害に備え、五霞町防災ガイドマップ「備えあれば憂いなし」を作成したほか、地域における自主防災組織の防災対策を推進するため、防災倉庫、テント、自主防災組織活動備品を購入するとともに、避難場所となる施設に避難所看板を設置しました。
 - ・児童生徒の安全を確保するため、引き続き、下校時における防犯パトロールを実施しました。
3. すこやかで安らぎのある暮らしづくり（福祉・保健・医療分野）
 - ・妊婦の健康管理を充実させるため、妊婦健診の無料受診回数を5回から14回に拡充したほか、子宮頸がんや乳がんなど女性特有のがん検診の実施や新型インフルエンザ対策として、低所得者等にワクチン接種にかかる費用を助成しました。
 - ・子育て支援について、延長保育を拡充するため、通常の保育時間（11時間）を1時間延長したほか、3人以上の子を持つ世帯に対し保育料を軽減するなど支援の充実を図りました。また、平成22年度以降の次世代育成支援行動計画の策定に着手しました。
 - ・障害者の地域における自立生活と社会参画を促進するため、創作的活動や生産活動等を提供する地域活動支援センター事業、特定疾患患者に対して入院等にかかる医療費の一部を助成しました。
 - ・高齢者の安全確保や就寝中の逃げ遅れを未然に防止するため、75歳以上の高齢者世帯等を対象に火災報知器を設置しました。
4. 個性の輝く心豊かな人づくり（教育・文化）
 - ・学校教育では、引き続き、指導主事が派遣されたほか、各小・中学校に教育活動指導員によるティームティーチング及び少人数指導や習熟度別授業、さらに、英語指導助手や理科支援員、中学校選択コース指導員による指導及び授業が行われ、また、児童の安全と安定した運行業務を図るため、スクールバスを1台更新しました。
 - ・社会教育面では、五霞の姿を後世に伝えるため、五霞町史「五霞の生活史 水と五霞」を刊行しました。さらに、講座や各種学級の開催により学習機会を提供したほか、中央公民館図書室内の図書の充実を図ったほか、B&G海洋センター体育館、プール等の改修を行い利用者満足度の向上に努めました。
5. 活力のある地域産業の振興（産業の振興）
 - ・農業では、「道の駅ごか」を拠点施設とし、消費者に安心・安全を届けられるよう、農薬や化学肥料を減らした「エコ農業いばらき」や生産技術を向上する「園芸産地マーケティング強化事業」などに取り組む営農団体等に補助金を交付し、地域農業の活性化を図りました。
 - ・産業では、商工業の健全な育成を図るため、中小企業資金の保証料に対する補助や商工会並びに工業クラブの運営に対する補助を行いました。

6. ふれあいと住民参加のまちづくりをめざして（まちづくり）
- ・町の将来像や目標を明らかにし計画的な行政運営を行うため、第5次五霞町総合計画を策定しました。
 - ・通勤・通学、通院等日常生活の交通利便性を確保するため、既定路線の代替バスの運行を継続しました。
 - ・少子化対策として第3子以降の子が就学する際に就学祝金を交付したほか、定住促進を図るため、町内に転入・定住する方に対し定住化促進奨励金を交付しました。
 - ・平成22年1月から窓口を設置し、パスポートの申請・交付を開始しました。

また、地域の実情に応じた事業を実施できるよう創設された地域活性化・生活対策臨時交付金並びに地域活性化・経済危機対策臨時交付金を有効に活用し、地域活性化に資する事業に取り組みました。

交付金名称	交付金対象事業数	交付金額
地域活性化・生活対策臨時交付金	5事業	23,095千円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	27事業	81,366千円
計	32事業	104,461千円

以上、様々な行政需要に的確に応えるとともに、厳しい財政状況を乗り切るため経費の節減を図り、財源の有効な活用を努め、住みよい生活環境の実現に向けて各種事業を実施してまいりました。

1. 会計別決算の状況

○一般会計

歳入4,274,072千円、歳出4,033,046円で、前年度と比較すると、歳入は572,974千円の増、歳出は527,362千円の増となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を大きく上回った。

○特別会計

国民健康保険は、歳入で国民健康保険税の税率改正などにより増、歳出は療養給付費及び高額療養費の減少により前年度より減となっている。

老人保健は、後期高齢者医療制度への移行により、成20年3月31日以前の診療等分についての経過措置であり、後期高齢者医療は、歳入歳出ともに前年度より増となっている。

介護保険事業は、介護給付費の伸びにより歳入、歳出ともに前年度より増となっている。

公共下水道事業は、町債の借換えをしたものの、工事請負費などの減により歳入、歳出ともに前年度より減となっている。

農業集落排水事業は、大福田処理場の機能強化工事実施設計業務を実施したため、歳入、歳出ともに前年度より増となっている。

水道事業は、収益的収支で大口使用者企業の使用量の減により営業収益が前年度に比較し31,183千円(7.5%)減少し、資本的収支は、建設改良費が増となったものの、償還元金が減となっている。

(単位:千円)

会計名		平成21年度 歳入決算額	平成21年度 歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		4,274,072	4,033,046	241,026
特別会計	国民健康保険	1,031,794	976,284	55,510
	老人保健	14,488	13,530	958
	後期高齢者医療	129,161	128,679	482
	介護保険事業(保険事業)	468,725	461,330	7,395
	介護保険事業(サービス事業)	2,527	2,244	283
	公共下水道事業	516,741	511,281	5,460
	農業集落排水事業	168,524	167,432	1,092
	小計	2,331,960	2,260,780	71,180
企業会計	水道事業(収益的収支)	502,059	500,218	1,841
	水道事業(資本的収支)	61,550	281,515	△ 219,965
	小計	563,609	781,733	△ 218,124
合計		7,169,641	7,075,559	94,082

2. 一般会計決算額

平成22年3月31日現在
人口:9,545人、世帯:3,018世帯
(単位:円)

歳入

区 分	平成21年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,051,284,217	214,907	679,683
2. 地 方 譲 与 税	70,654,075	7,402	23,411
3. 利 子 割 交 付 金	4,044,000	424	1,340
4. 配 当 割 交 付 金	1,302,000	136	431
5. 株式等譲渡所得割交付金	733,000	77	243
6. 地方消費税交付金	127,858,000	13,395	42,365
7. 自動車取得税交付金	17,853,000	1,870	5,916
8. 地方特例交付金	20,884,000	2,188	6,920
9. 地 方 交 付 税	457,392,000	47,920	151,555
(1) 普 通 交 付 税	355,750,000	37,271	117,876
(2) 特 別 交 付 税	101,642,000	10,649	33,679
10. 交通安全対策特別交付金	895,000	94	297
11. 分 担 金 ・ 負 担 金	60,323,468	6,320	19,988
12. 使 用 料 ・ 手 数 料	9,863,855	1,033	3,268
13. 国 庫 支 出 金	381,362,374	39,954	126,363
14. 県 支 出 金	151,310,837	15,852	50,136
15. 財 産 収 入	26,673,953	2,795	8,838
16. 寄 附 金	155,000	16	51
17. 繰 入 金	52,958,950	5,548	17,548
18. 繰 越 金	195,257,432	20,457	64,698
19. 諸 収 入	73,267,188	7,676	24,277
20. 町 債	570,000,000	59,717	188,867
歳 入 合 計	4,274,072,349	447,781	1,416,194

歳出(目的別)

区 分	平成21年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	70,729,796	7,410	23,436
2. 総 務 費	646,089,950	67,689	214,079
3. 民 生 費	773,782,431	81,067	256,389
4. 衛 生 費	393,763,895	41,253	130,472
5. 労 働 費	108,950	11	36
6. 農 林 水 産 業 費	197,741,957	20,717	65,521
7. 商 工 費	4,981,940	522	1,651
8. 土 木 費	425,289,000	44,556	140,917
9. 消 防 費	222,080,113	23,267	73,585
10. 教 育 費	306,707,009	32,133	101,626
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0
12. 公 債 費	978,807,271	102,547	324,323
13. 諸 支 出 金	12,963,463	1,358	4,295
歳 出 合 計	4,033,045,775	422,530	1,336,331

3. 決算規模の推移

平成21年度一般会計決算額は、

歳入 4,274,072千円(対前年度572,974千円増、対前年度比15.5%増)

歳出 4,033,046千円(対前年度527,362千円増、対前年度比15.0%増)

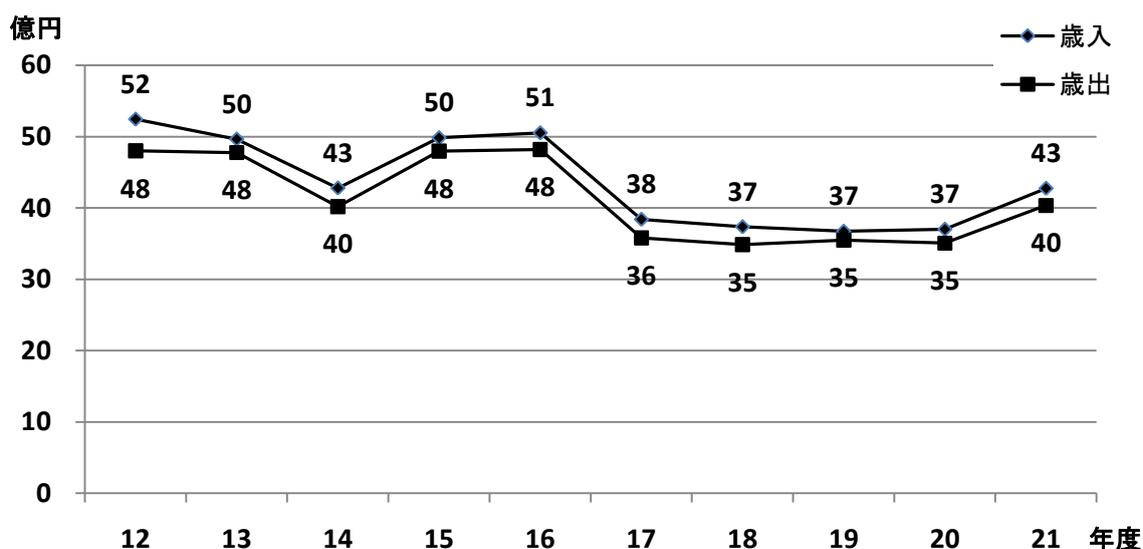
であり歳入、歳出ともに前年度決算額を大きく上回った。

主な要因として、国の政策に関する事業等(定額給付金・子育て応援特別手当給付事業、地域活性化にかかる事業)により歳入、歳出ともに264,563千円増加した。歳入面では、町税は法人税割が減少したものの、固定資産税(償却資産)の増加もあり、5年連続で20億円を超え、歳出面では、町債の借換えおよび繰上償還により公債費が増加、また、地域活性化にかかる事業により投資的経費などが増加した。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
12	5,242,766	△ 2.5	4,799,222	△ 5.6
13	4,962,950	△ 5.3	4,775,160	△ 0.5
14	4,278,025	△ 13.8	4,017,137	△ 15.9
15	4,982,089	16.5	4,795,731	19.4
16	5,050,787	1.4	4,818,427	0.5
17	3,839,454	△ 24.0	3,580,146	△ 25.7
18	3,735,509	△ 2.7	3,484,634	△ 2.7
19	3,672,361	△ 1.7	3,547,080	1.8
20	3,701,098	0.8	3,505,684	△ 1.2
21	4,274,072	15.5	4,033,046	15.0

決算規模の推移



4. 決算収支の状況

- 実質収支は、215,331千円で黒字(前年度187,839千円)
 ○単年度収支は、27,492千円で2年連続の黒字。
 ○実質単年度収支は、152,349千円で2年連続の黒字。

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	4,274,072	3,701,098	572,974	15.5
歳出総額 B	4,033,046	3,505,684	527,362	15.0
歳入歳出差引(A-B) C	241,026	195,414	45,612	23.3
翌年度に繰り越すべき財源 D	25,695	7,575	18,120	239.2
実質収支(C-D) E	215,331	187,839	27,492	14.6
単年度収支 F	27,492	62,558	△ 35,066	△ 56.1
積立金 G	1,251	1,836	△ 585	△ 31.9
繰上償還金 H	123,606	12,722	110,884	871.6
積立金取崩し額 I	0	0	0	0.0
実質単年度収支 F + G + H - I	152,349	77,116	75,233	97.6

注) ・実質収支 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものをいう。

5. 各種財政指標

○増減の要因

- ・標準財政規模: 前年度の町税が減少したものの、普通交付税の増加により、全体としては増。
- ・財政力指数: 基準財政需要額では、保健衛生費や地域雇用創出推進費の増、基準財政収入額では前年度の法人税割の減によるもの。
- ・経常収支比率: 分母となる経常一般財源が町税の減により減少、分子は人件費や特別会計への繰出金が増加したものの公債費や補助費等が減少し、比率としては微増となった。

標準財政規模 2,871,096千円(対前年度 2.9%増)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

財政力指数 0.87(対前年度 0.02ポイント減)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額 / 基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 7.5%(対前年度 0.8ポイント増)

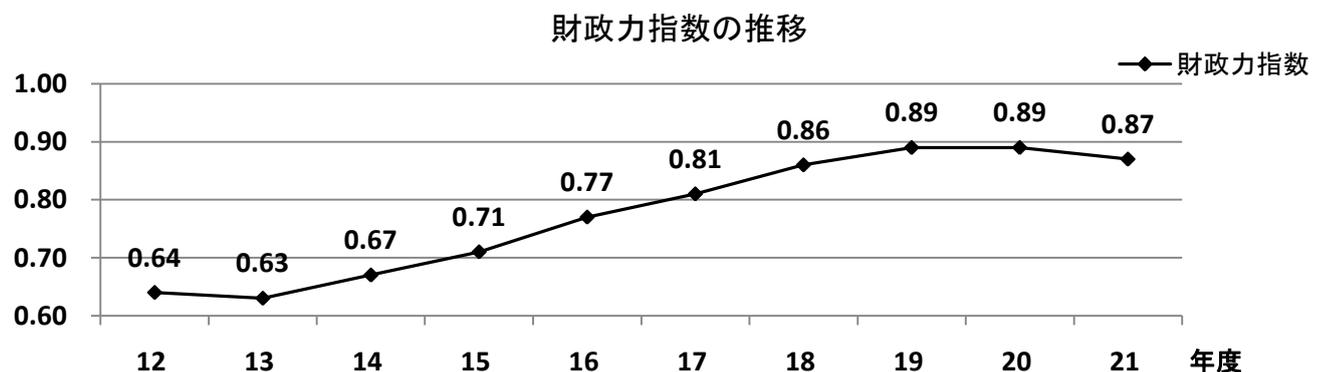
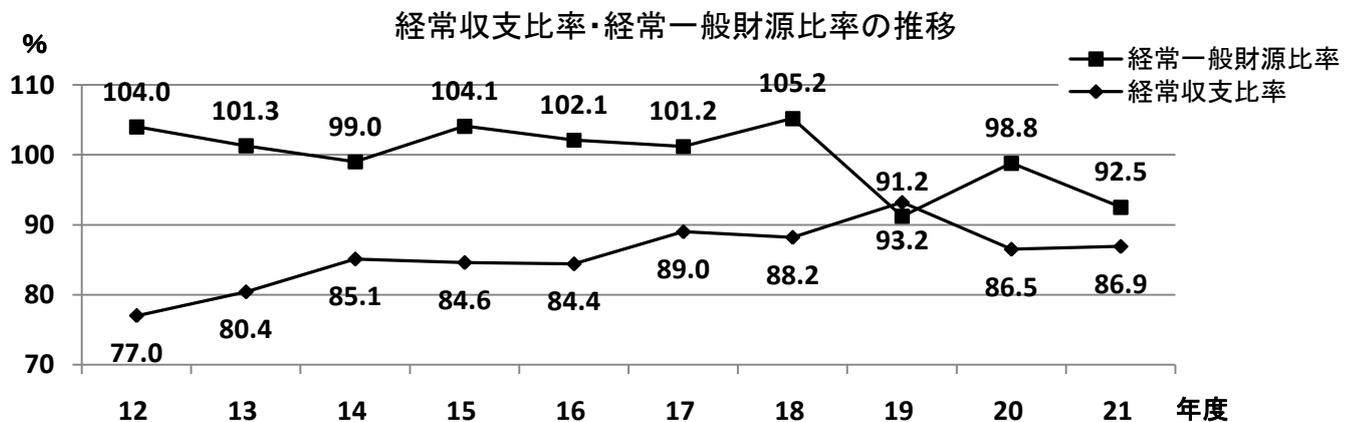
歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
実質収支額 / 標準財政規模 × 100%

経常収支比率 86.9%(対前年度 0.4ポイント増)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70～80%ほどが望ましい。
経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100%

経常一般財源比率 92.5(対前年度 6.3ポイント減)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。
経常一般財源総額 / 標準財政規模 × 100%



6. 歳入科目別決算額の状況

○特徴点

町税は法人税割が減少したものの、固定資産税(償却資産)の増加もあり、5年連続で20億円を超えた。地方交付税は、前年度の法人税割の減収などから増加、国庫支出金が大幅に増加したことなどから、全体として増となった。

○科目別の主な増減

- ・町税(6.5%減)景気低迷の影響を受け、法人税割が大幅に減少したことにより減。
- ・地方交付税(14.1%増)地域雇用創出推進費の創設や前年度の法人税割の減。
- ・国庫支出金(238.4%増)定額給付金・子育て応援特別手当にかかる補助金や地域活性化にかかる臨時交付金の増。
- ・県支出金(9.5%増)緊急雇用創出事業補助金やふるさと雇用再生特別基金事業補助金の増。
- ・繰入金(69.7%減)公債費負担を適正化するために繰上償還の財源とした減債基金繰入金の減。
- ・町債(262.6%増)借換債や臨時財政対策債の増。

(単位:千円・%)

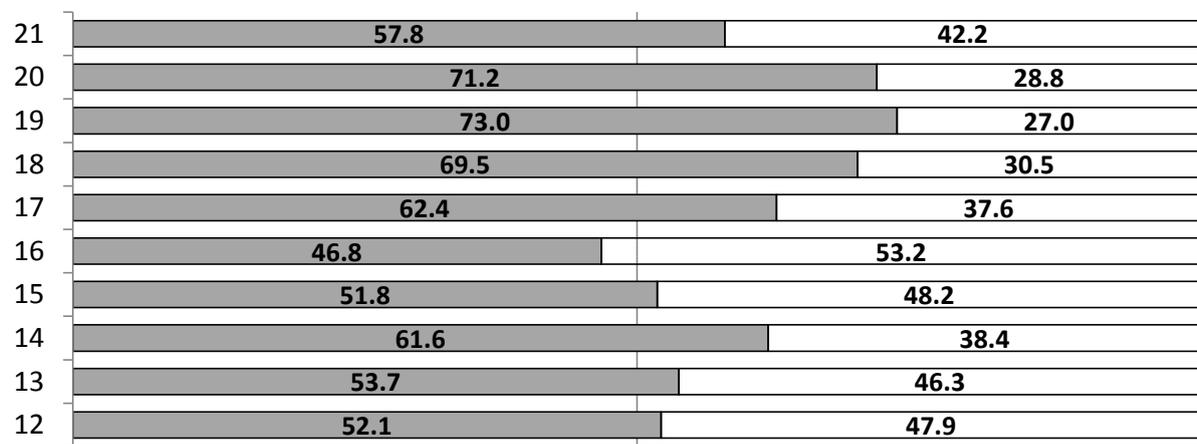
科目	年度	平成21年度		平成20年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町税		2,051,284	48.0	2,193,740	59.3	△ 142,456	△ 6.5
2. 地方譲与税		70,654	1.7	75,556	2.1	△ 4,902	△ 6.5
3. 利子割交付金		4,044	0.1	5,077	0.1	△ 1,033	△ 20.3
4. 配当割交付金		1,302	0.0	1,755	0.1	△ 453	△ 25.8
5. 株式等譲渡所得割交付金		733	0.0	803	0.0	△ 70	△ 8.7
6. 地方消費税交付金		127,858	3.0	122,007	3.3	5,851	4.8
7. 自動車取得税交付金		17,853	0.4	31,775	0.9	△ 13,922	△ 43.8
8. 地方特例交付金		20,884	0.5	17,760	0.5	3,124	17.6
9. 地方交付税		457,392	10.7	400,740	10.8	56,652	14.1
(1) 普通交付税		355,750	8.3	302,938	8.2	52,812	17.4
(2) 特別交付税		101,642	2.4	97,802	2.6	3,840	3.9
10. 交通安全対策特別交付金		895	0.0	805	0.0	90	11.2
11. 分担金・負担金		60,323	1.4	62,655	1.7	△ 2,332	△ 3.7
12. 使用料・手数料		9,864	0.2	9,664	0.3	200	2.1
13. 国庫支出金		381,362	8.9	112,687	3.0	268,675	238.4
14. 県支出金		151,311	3.6	138,147	3.7	13,164	9.5
15. 財産収入		26,674	0.6	14,268	0.4	12,406	86.9
16. 寄附金		155	0.1	6,074	0.1	△ 5,919	△ 97.4
17. 繰入金		52,959	1.2	175,041	4.7	△ 122,082	△ 69.7
18. 繰越金		195,257	4.6	125,280	3.4	69,977	55.9
19. 諸収入		73,268	1.7	50,064	1.3	23,204	46.3
20. 町債		570,000	13.3	157,200	4.3	412,800	262.6
歳入合計		4,274,072	100.0	3,701,098	100.0	572,974	15.5

自主財源

年度

歳入における自主財源、依存財源の割合

■ 自主財源 □ 依存財源



0%

50%

100%

7. 町税の状況

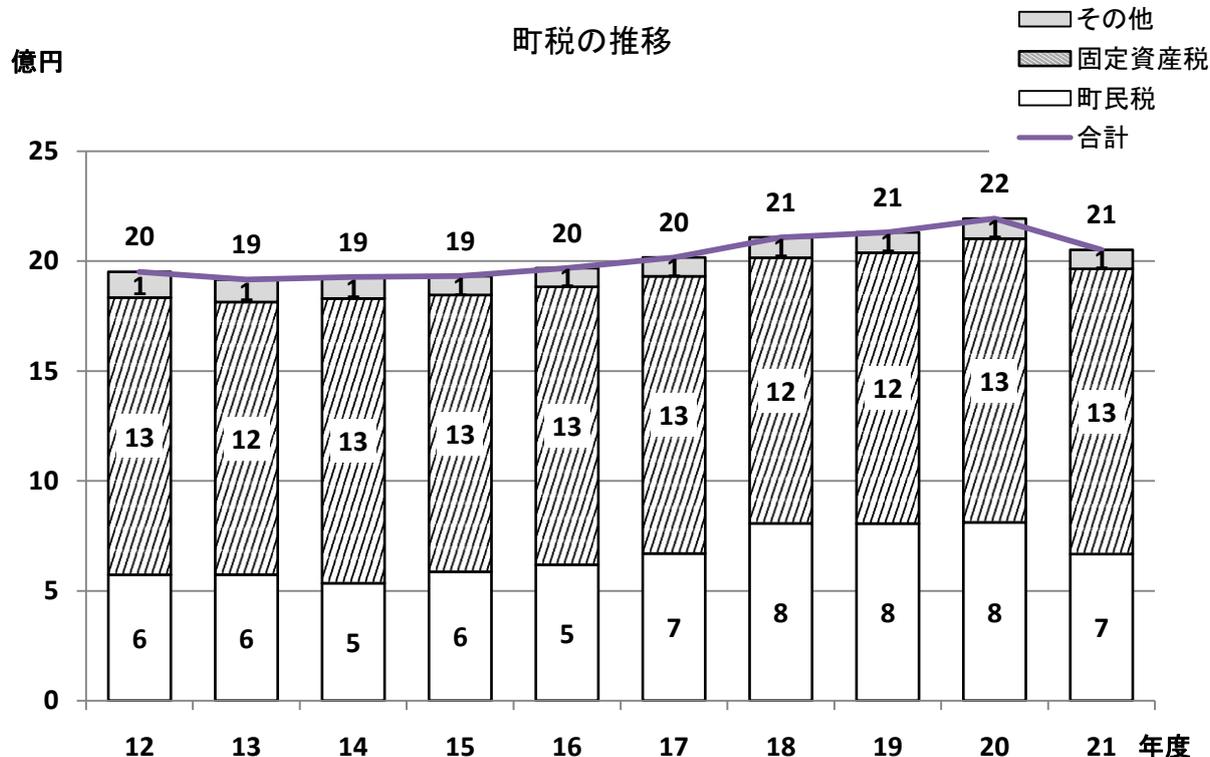
○特徴点

町税は、2,051,284千円で昨年に続き20億円を超えたが、前年度に比べ6.5%の減。

主な要因は、景気低迷の影響を受け、法人税割が1億3,593万円的大幅に減少したものの、企業の機械等の導入により固定資産税(償却資産)が増加となった。

(単位:千円・%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
(1)町民税	666,818	811,130	△ 144,312	△ 17.8
ア 個人均等割	14,026	13,930	96	0.7
イ 所得割	441,221	448,271	△ 7,050	△ 1.6
ウ 法人均等割	58,879	60,307	△ 1,428	△ 2.4
エ 法人税割	152,692	288,622	△ 135,930	△ 47.1
(2)固定資産税	1,298,096	1,291,311	6,785	0.5
ア 純固定資産税	1,298,089	1,291,304	6,785	0.5
i 土地	345,908	347,869	△ 1,961	△ 0.6
ii 家屋	439,881	458,815	△ 18,934	△ 4.1
iii 償却資産	512,300	484,620	27,680	5.7
イ 交納付金	7	7	0	0.0
(3)軽自動車税	20,336	19,458	878	4.5
(4)市町村たばこ税	66,034	71,841	△ 5,807	△ 8.1
合計	2,051,284	2,193,740	△ 142,456	△ 6.5



8. 地方交付税の状況

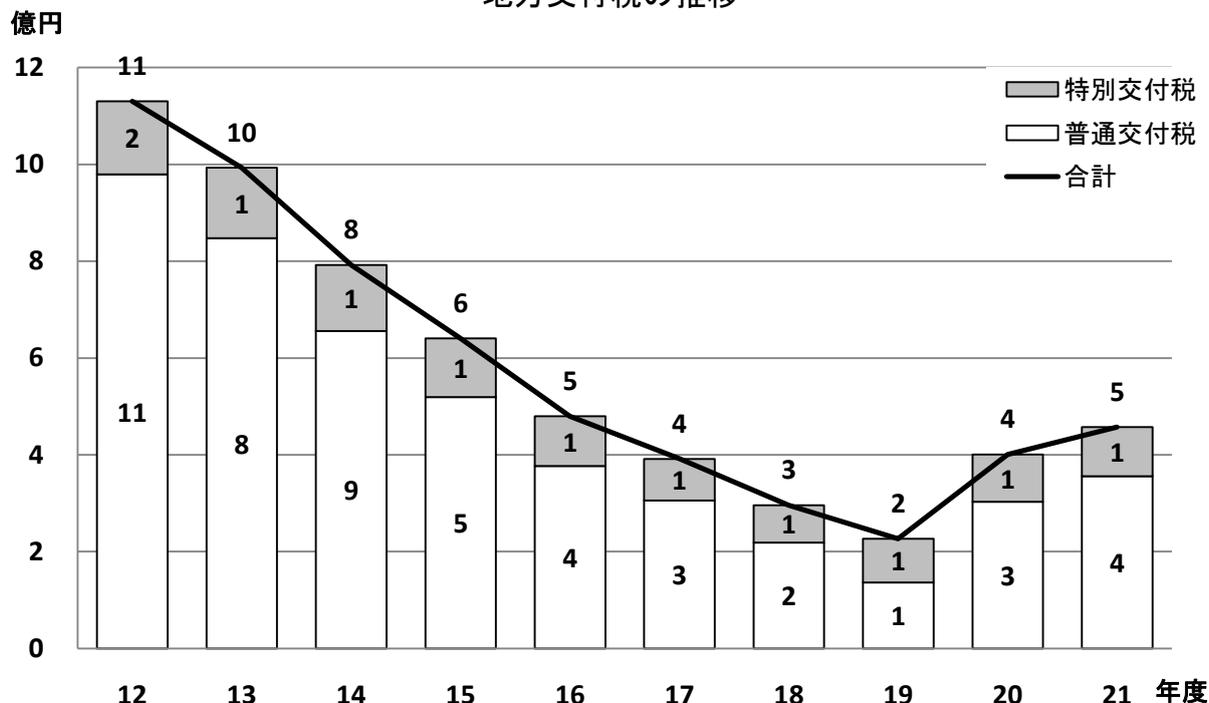
○特徴点

普通交付税は、355,750千円で前年度に比べ17.4%の増。
 特別交付税は、101,642千円で前年度に比べ3.9%の増。
 主な要因は、基準財政需要額で、平成21年度から地方が雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施できるよう創設された「地域雇用創出推進費」の皆増。水道事業収入の減少及び費用の増加により保健衛生費が増加となった。
 基準財政収入額では、基準となる前年度の法人税割が減収となったことにより減少。評価替えによる経年減価により固定資産税(家屋)が減少した。
 その結果、普通交付税全体として増となった。

(単位:千円・%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,122,277	2,107,228	15,049	0.7
基準財政収入額 B	1,764,618	1,803,366	△ 38,748	△ 2.1
財源不足額(A-B) C	357,659	303,862	53,797	17.7
調整額 D	1,909	924	985	106.6
交付決定額(C-D) E	355,750	302,938	52,812	17.4
特別交付税額 F	101,642	97,802	3,840	3.9
交付税決算額(E+F) G	457,392	400,740	56,652	14.1

地方交付税の推移



9. 目的別歳出の状況

○特徴点

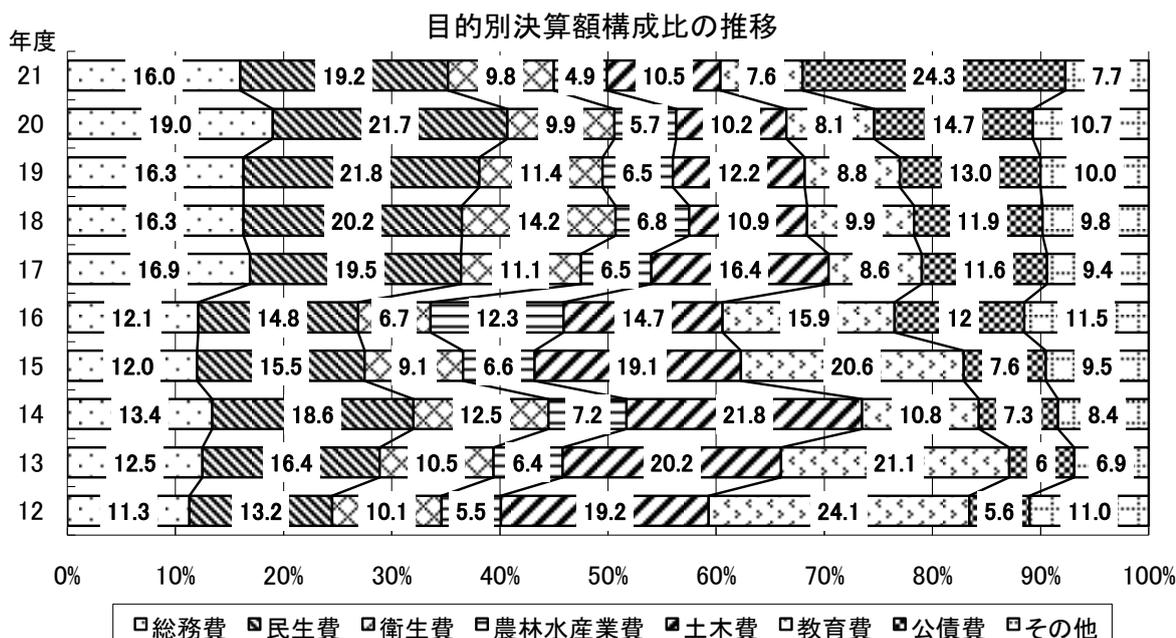
総務費や消防費、諸支出金が減少したものの、民生費、衛生費、土木費、公債費などが増加したことから、全体として増となっている。

○目的別の主な増減

- ・総務費(3.0%減)定額給付金事業や町税還付金、川妻地区代替用地造成工事が増となったものの、公共用地先行取得事業特別会計繰出金などが減。
- ・民生費(1.7%増)国民健康保険特別会計繰出金が減となったものの、保育所運営費や後期高齢者医療特別会計繰出金、老人保護措置費、子育て応援特別手当などが増。
- ・衛生費(13.2%増)水道事業の営業収益の減収による水道会計補助金が増加したほか、さしま環境管理事務組合負担金が増。
- ・土木費(18.7%増)地域活性化・生活対策臨時交付金および地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業による道路整備や公共下水道事業特別会計繰出金などが増。
- ・教育費(8.6%増)学校給食委託料が減となったものの、B&G海洋センター補修工事やスクールバス購入、私立幼稚園就園奨励費、町史作成料などが増。
- ・公債費(90.1%増)町債の借換えや高金利地方債の繰上償還の実施により増。

(単位:千円・%)

目的別	年度		平成21年度		平成20年度		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費			70,730	1.8	71,596	2.0	△ 866	△ 1.2
2. 総務費			646,090	16.0	666,347	19.0	△ 20,257	△ 3.0
3. 民生費			773,782	19.2	760,636	21.7	13,146	1.7
4. 衛生費			393,764	9.8	347,825	9.9	45,939	13.2
5. 労働費			109	0.0	109	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費			197,742	4.9	199,740	5.7	△ 1,998	△ 1.0
7. 商工費			4,982	0.1	6,096	0.2	△ 1,114	△ 18.3
8. 土木費			425,289	10.5	358,273	10.2	67,016	18.7
9. 消防費			222,080	5.5	227,128	6.5	△ 5,048	△ 2.2
10. 教育費			306,707	7.6	282,292	8.1	24,415	8.6
11. 災害復旧費			0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費			978,807	24.3	514,965	14.7	463,842	90.1
13. 諸支出金			12,964	0.3	70,677	2.0	△ 57,713	△ 81.7
歳出合計			4,033,046	100.0	3,505,684	100.0	527,362	15.0



10. 性質別歳出の状況

○特徴点

義務的経費は、町債の借換えや高金利地方債の繰上償還の実施により、公債費が大幅に増加。投資的経費は、地域活性化事業にかかる道路整備・補修により増加。その他の経費は、定額給付金などにより補助費等が増加したものの、公共用地先行取得事業特別会計繰出金による繰出金の減により全体としては減。

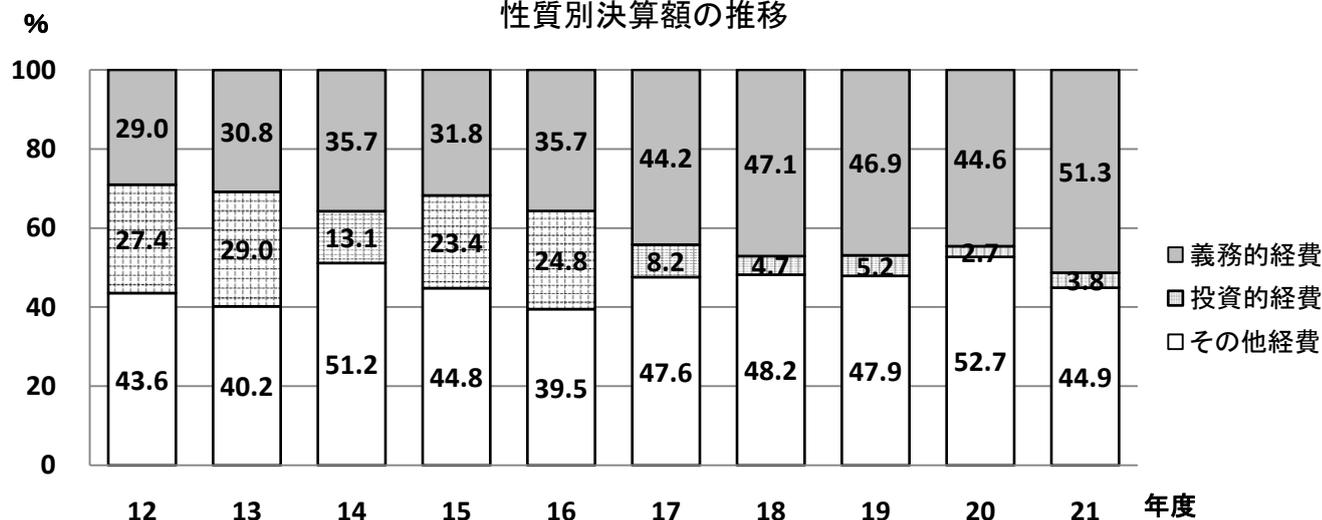
○性質別の主な増減

- ・公債費(90.4%増)町債の借換えや高金利地方債の繰上償還を実施したことにより増。
- ・投資的経費(64.5%増)地域活性化・生活対策臨時交付金および地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した道路整備・補修により大幅に増。
- ・補助費等(36.6%増)各種補助金が減となったものの、定額給付金事業や水道事業の営業収益の減収による水道会計補助金が増加したほか、さしま環境管理事務組合負担金や町税等還付金が増。
- ・繰出金(28.4%減)後期高齢者医療特別会計や公共下水道特別会計繰出金が増となったものの、公共用地先行取得事業特別会計繰出金の皆減により減。
- ・積立金(28.4%減)公共用地施設整備基金への積立金の減少により減。

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成21年度		平成20年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	727,853	18.0	706,178	20.1	21,675	3.1
うち職員給	440,625	10.9	430,071	12.3	10,554	2.5
扶助費	361,316	9.0	343,656	9.8	17,660	5.1
公債費	978,807	24.3	513,965	14.7	464,842	90.4
義務的経費計	2,067,976	51.3	1,563,799	44.6	504,177	32.2
普通建設事業費	155,041	3.8	94,278	2.7	60,763	64.5
補助	5,219	0.1	2,900	0.1	2,319	80.0
単独	149,822	3.7	91,378	2.6	58,444	64.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費計	155,041	3.8	94,278	2.7	60,763	64.5
物件費	450,942	11.2	428,456	12.2	22,486	5.2
維持補修費	24,382	0.6	16,648	0.5	7,734	46.5
補助費等	776,010	19.2	567,930	16.2	208,080	36.6
うち一部事務組合	328,672	8.1	317,544	9.1	11,128	3.5
繰出金	542,966	13.5	758,622	21.6	△ 215,656	△ 28.4
積立金	13,353	0.3	71,464	2.0	△ 58,111	△ 81.3
投資及び出資金	790	0.0	1,830	0.1	△ 1,040	△ 56.8
貸付金	1,586	0.0	2,657	0.1	△ 1,071	△ 40.3
その他経費計	1,810,029	44.9	1,847,607	52.7	△ 37,578	△ 2.0
歳出合計	4,033,046	100.0	3,505,684	100.0	527,362	15.0

性質別決算額の推移



11. 事業別地方債現在高の状況

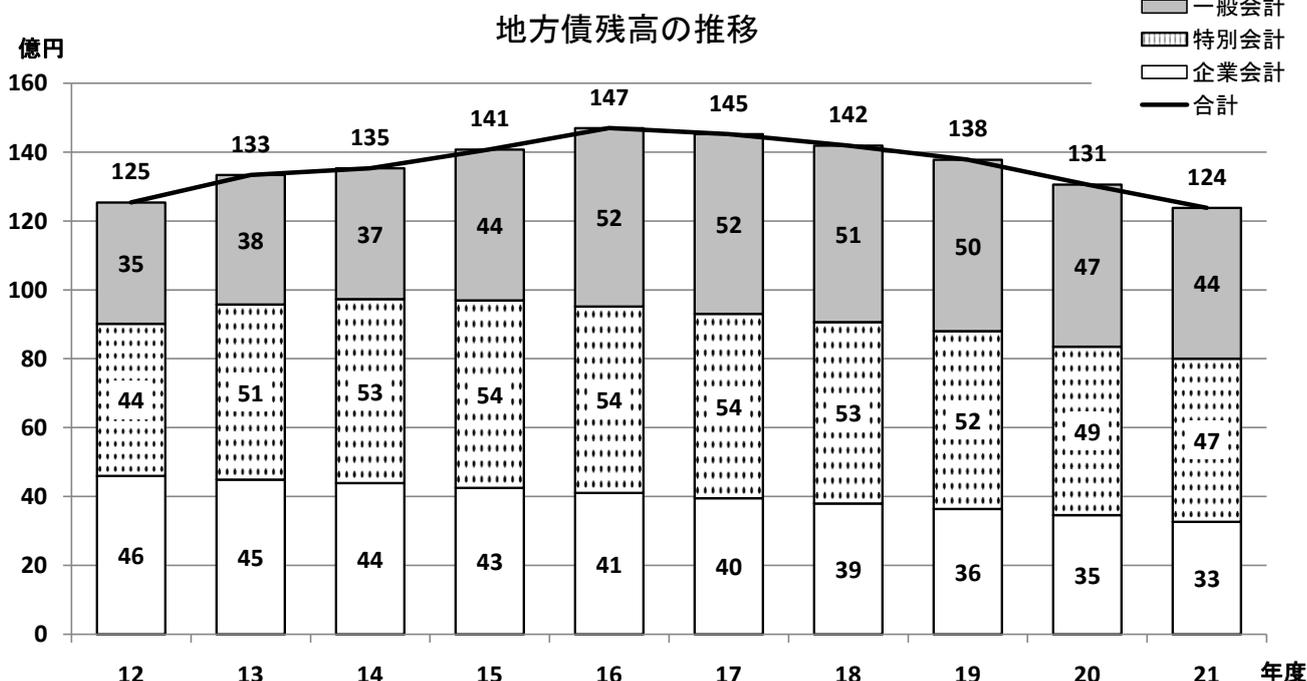
○特徴点

地方債残高は、全会計で123億8千万円、前年度に比べ5.2%の減。

主な要因は、全会計で町債の発行を抑制したこと。また、公債費負担を軽減する制度を活用して、町債の借換えを実施(一般会計分3件3億4,750万円、公共下水道事業債2件1億7,400万円、上水道事業債2件5,000万円。)したほか、高金利地方債の繰上償還を実施(一般会計分10件1億2,361万円)したことにより、6億7,650万円減少した。なお、町債の借換えと繰上償還の財政効果額は75,391千円である。

(単位:千円)

区 分	20年度末 現在高A	21年度 発行額B	21年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳	
			元金C	利子	計		政府資金	その他
一般公共事業債	251,197	2,200	25,453	3,934	29,387	227,944	227,944	
一般単独事業債	1,016,595	81,200 (うち借換81,200)	208,823	17,015	225,838	888,972	270,183	618,789
義務教育施設事業債	1,149,045	266,300 (うち借換266,300)	386,591	19,550	406,141	1,028,754	267,694	761,060
厚生福祉施設整備事業債	23,011		1,837	1,094	2,931	21,174	21,174	
地域改善対策特定事業債	71,985		33,044	2,982	36,026	38,941	38,941	
臨時財政特例債	798		252	41	293	546	546	
水道会計出資債	309,460		14,539	9,778	24,317	294,921	154,641	140,280
減税補てん債	313,655		35,912	4,030	39,942	277,743	277,743	
県貸付金	145,503		133,715	255	133,970	11,788		11,788
臨時税収補てん債	40,079		4,090	820	4,910	35,989	35,989	
臨時財政対策債	1,386,141	220,300	54,930	20,122	75,052	1,551,511	1,207,410	344,101
小 計	4,707,469	570,000 (うち借換347,500)	899,186	79,621	978,807	4,378,283	2,502,265	1,876,018
特別会計								
公共下水道事業債	3,445,329	225,800 (うち借換174,000)	318,906	82,728	401,634	3,352,223	1,816,373	1,535,850
農業集落排水事業債	1,445,684	3,900	63,769	34,114	97,883	1,385,815	929,223	456,592
小 計	4,891,013	229,700	382,675	116,842	499,517	4,738,038	2,745,596	1,992,442
企業会計								
上水道事業債	3,460,618	60,000 (うち借換50,000)	254,335	128,484	382,819	3,266,283	3,021,533	244,750
合 計	13,059,100	859,700 (うち借換571,500)	1,536,196	324,947	1,861,143	12,382,604	8,269,394	4,113,210



12. 基金積立金の状況

○特徴点

基金残高は、全会計で、15億4千万円、前年度に比べ0.6%減。

主な要因は、道路及び堤防強化事業の財源として公共用地施設整備基金を取り崩したこと。また、道の駅ごかの修繕のための積み立てをしたことによる。

(単位:千円)

基金名		20年度末現在高	積立	取崩	21年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	537,236	1,251		538,487	
	減債基金	297,813	828		298,641	
	地域づくり特別事業基金	36,919	107		37,026	
	地域福祉基金	168,160	472	472	168,160	
	地域振興基金	22,289	67		22,356	
	公共用地施設整備基金	326,549	10,015	27,945	308,619	
	就学祝金基金	5,332	613	808	5,137	
	土地開発基金	現金	75,567	25,210		100,777
		土地	(3,794㎡) 51,986		(1,825㎡) 25,000	(1,969㎡) 26,986
	小計		1,521,851	38,563	54,225	1,506,189
特別会計	国保支払準備基金	152	14		166	
	下水道事業債償還基金	469	1		470	
	介護給付費準備基金	20,217	6,843		27,060	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	4,160	7	1,220	2,947	
	小計	24,998	6,865	1,220	30,643	
合計		1,546,849	45,428	55,445	1,536,832	

